

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第116期（決算日 2023年10月26日）
第117期（決算日 2023年11月27日）
第118期（決算日 2023年12月26日）
第119期（決算日 2024年1月26日）
第120期（決算日 2024年2月26日）
第121期（決算日 2024年3月26日）

（作成対象期間 2023年9月27日～2024年3月26日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	2014年2月20日～2028年3月24日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーフンド	米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			F T S E米国債 インデックス（円換算）		公社債 組比率	債券先 物率	純資産 総額
	（分配落）	込 分 配 金	期 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
92 期末（2021年10月26日）	9,065	30	1.7	13,561	1.9	98.6	—	5,418
93 期末（2021年11月26日）	9,120	30	0.9	13,692	1.0	98.7	—	5,362
94 期末（2021年12月27日）	9,132	30	0.5	13,716	0.2	98.1	—	5,332
95 期末（2022年1月26日）	8,880	30	△ 2.4	13,415	△ 2.2	98.0	—	5,141
96 期末（2022年2月28日）	8,856	30	0.1	13,387	△ 0.2	98.1	—	5,136
97 期末（2022年3月28日）	9,021	30	2.2	13,732	2.6	98.5	—	5,092
98 期末（2022年4月26日）	9,198	30	2.3	14,081	2.5	98.3	—	5,151
99 期末（2022年5月26日）	9,214	30	0.5	14,122	0.3	98.3	—	5,183
100 期末（2022年6月27日）	9,466	30	3.1	14,575	3.2	98.3	—	5,338
101 期末（2022年7月26日）	9,767	30	3.5	15,032	3.1	97.8	—	5,511
102 期末（2022年8月26日）	9,617	30	△ 1.2	14,859	△ 1.1	98.5	—	5,341
103 期末（2022年9月26日）	9,675	30	0.9	15,135	1.9	98.2	—	5,354
104 期末（2022年10月26日）	9,693	30	0.5	15,223	0.6	98.5	—	5,380
105 期末（2022年11月28日）	9,326	30	△ 3.5	14,662	△ 3.7	96.6	—	5,196
106 期末（2022年12月26日）	8,864	30	△ 4.6	13,984	△ 4.6	96.5	—	5,000
107 期末（2023年1月26日）	8,808	30	△ 0.3	13,948	△ 0.3	96.5	—	5,048
108 期末（2023年2月27日）	8,959	30	2.1	14,300	2.5	97.7	—	5,265
109 期末（2023年3月27日）	8,947	30	0.2	14,219	△ 0.6	97.6	—	5,540
110 期末（2023年4月26日）	9,151	30	2.6	14,607	2.7	96.7	—	6,030
111 期末（2023年5月26日）	9,267	30	1.6	14,895	2.0	98.1	—	6,339
112 期末（2023年6月26日）	9,531	30	3.2	15,379	3.2	95.9	—	6,781
113 期末（2023年7月26日）	9,275	30	△ 2.4	15,042	△ 2.2	97.0	—	6,858
114 期末（2023年8月28日）	9,421	30	1.9	15,387	2.3	97.8	—	6,918
115 期末（2023年9月26日）	9,404	30	0.1	15,429	0.3	97.0	—	7,035
116 期末（2023年10月26日）	9,263	30	△ 1.2	15,329	△ 0.7	96.9	—	7,049
117 期末（2023年11月27日）	9,468	30	2.5	15,672	2.2	97.0	—	7,285
118 期末（2023年12月26日）	9,358	30	△ 0.8	15,504	△ 1.1	96.6	—	7,390
119 期末（2024年1月26日）	9,590	30	2.8	15,950	2.9	97.5	—	7,695
120 期末（2024年2月26日）	9,678	30	1.2	16,158	1.3	98.6	—	7,804
121 期末（2024年3月26日）	9,756	30	1.1	16,331	1.1	97.6	—	7,861

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E米国債インデックス（円換算）は、F T S E米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E米国債インデックス（米ドルベース）は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

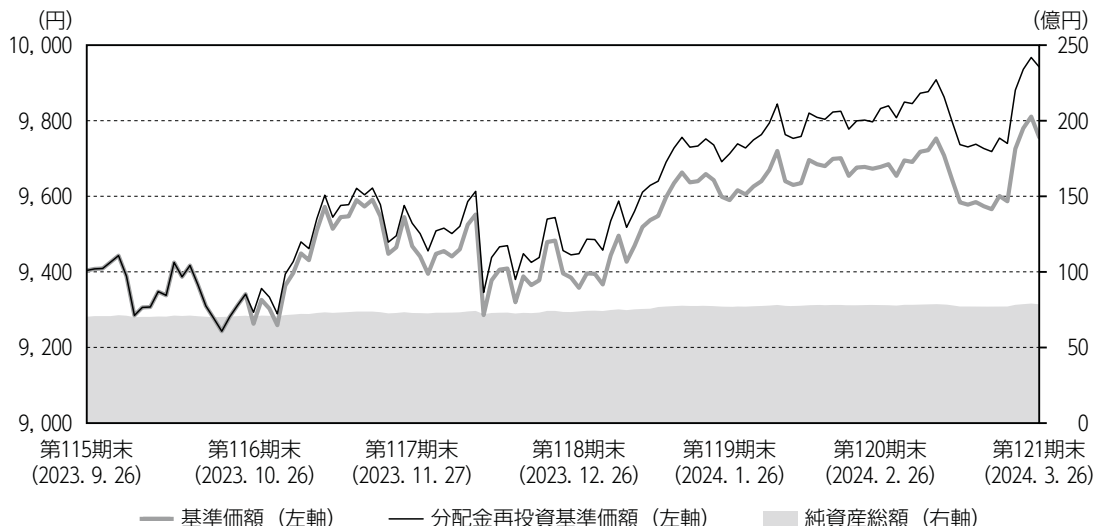
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第116期首：9,404円

第121期末：9,756円 (既払分配金180円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

米国公債に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことに加え、米ドルが上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債インデックス (円換算)		公 社 組 債 比 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第116期	(期 首) 2023年 9月26日	円	%			%	%
		9,404	—	15,429	—	97.0	—
	9月末	9,426	0.2	15,475	0.3	96.9	—
第117期	(期 末) 2023年10月26日	9,293	△ 1.2	15,329	△ 0.7	96.9	—
	(期 首) 2023年10月26日	9,263	—	15,329	—	96.9	—
	10月末	9,259	△ 0.0	15,316	△ 0.1	96.3	—
第118期	(期 末) 2023年11月27日	9,498	2.5	15,672	2.2	97.0	—
	(期 首) 2023年11月27日	9,468	—	15,672	—	97.0	—
	11月末	9,448	△ 0.2	15,621	△ 0.3	97.6	—
第119期	(期 末) 2023年12月26日	9,388	△ 0.8	15,504	△ 1.1	96.6	—
	(期 首) 2023年12月26日	9,358	—	15,504	—	96.6	—
	12月末	9,367	0.1	15,516	0.1	96.9	—
第120期	(期 末) 2024年 1月26日	9,620	2.8	15,950	2.9	97.5	—
	(期 首) 2024年 1月26日	9,590	—	15,950	—	97.5	—
	1月末	9,626	0.4	16,007	0.4	96.1	—
第121期	(期 末) 2024年 2月26日	9,708	1.2	16,158	1.3	98.6	—
	(期 首) 2024年 2月26日	9,678	—	16,158	—	98.6	—
	2月末	9,695	0.2	16,190	0.2	98.6	—
	(期 末) 2024年 3月26日	9,786	1.1	16,331	1.1	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 9. 27 ~ 2024. 3. 26）

米国債券市況米国金利は低下しました。

米国債券市場では、当作成期首より、良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利が上昇（債券価格は下落）しました。しかし2023年11月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月も、F R Bが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。2024年に入ってから、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は長期主導で上昇に転じ、2月末にかけて上昇が継続しました。3月には、強弱入り交じった経済指標の結果から、金利は狭いレンジでの推移となりました。

為替相場米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことで日米金利差が意識され、円安米ドル高が進行しました。しかし2023年11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高に転じ、2月末にかけても、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどを背景に、円安米ドル高基調となりました。3月は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本では他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、当作成期末にかけて小幅な円安米ドル高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2023. 9. 27 ~ 2024. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

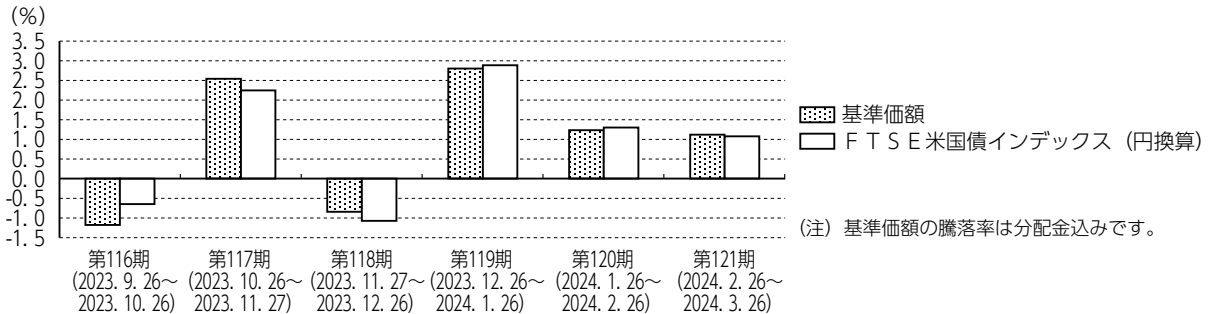
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2023年9月27日 ～2023年10月26日	2023年10月27日 ～2023年11月27日	2023年11月28日 ～2023年12月26日	2023年12月27日 ～2024年1月26日	2024年1月27日 ～2024年2月26日	2024年2月27日 ～2024年3月26日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率 (%)	0.32	0.32	0.32	0.31	0.31	0.31
当期の収益 (円)	17	29	15	30	30	30
当期の収益以外 (円)	12	0	14	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,379	1,378	1,364	1,502	1,590	1,668

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上し、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.39円	✓ 25.04円	✓ 15.10円	✓ 23.55円	✓ 22.07円	✓ 23.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 4.11	0.00	✓ 144.28	✓ 95.37	✓ 84.43
(c) 収益調整金	1,082.63	1,089.25	1,102.66	1,110.26	1,115.24	1,122.55
(d) 分配準備積立金	✓ 309.16	✓ 290.34	✓ 276.83	254.74	387.81	468.20
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,409.19	1,408.76	1,394.59	1,532.85	1,620.50	1,698.37
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,379.19	1,378.76	1,364.59	1,502.85	1,590.50	1,668.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第116期～第121期 (2023. 9. 27～2024. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.459%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,518円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0.470	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

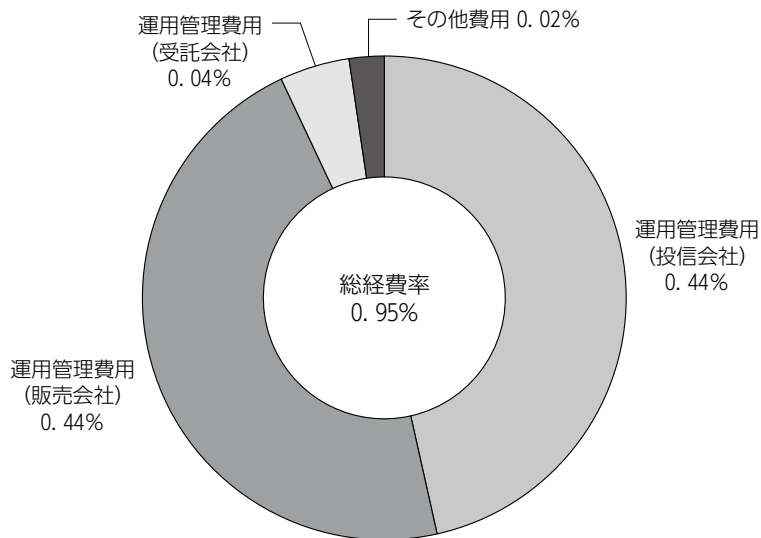
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月27日から2024年3月26日まで)

決算期	第116期～第121期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米回国債 マザーファンド	418,889	711,570	202,239	348,070

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第115期末	第121期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米回国債 マザーファンド	4,203,283	4,419,932	7,837,866

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月26日現在

項目	第121期末	
	評価額	比率
	千円	%
米回国債マザーファンド	7,837,866	99.2
コール・ローン等、その他	59,718	0.8
投資信託財産総額	7,897,585	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝151.33円です。

(注3) 米回国債マザーファンドにおいて、第121期末における外貨建純資産(19,008,850千円)の投資信託財産総額(19,215,229千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月26日)、(2023年11月27日)、(2023年12月26日)、(2024年1月26日)、(2024年2月26日)、(2024年3月26日)現在

項目	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末
(A) 資産	7,083,772,254円	7,326,572,068円	7,424,137,212円	7,734,518,616円	7,842,814,570円	7,897,585,054円
コール・ローン等	43,727,186	37,793,637	53,215,605	57,590,578	57,384,066	56,818,497
米回国債マザーファンド(評価額)	7,040,045,068	7,264,178,431	7,368,421,607	7,672,828,038	7,781,330,504	7,837,866,557
未収入金	—	24,600,000	2,500,000	4,100,000	4,100,000	2,900,000
(B) 負債	34,038,051	40,600,367	33,792,319	38,569,239	38,108,907	36,372,215
未払収益分配金	22,832,238	23,085,358	23,691,455	24,074,369	24,191,969	24,173,522
未払解約金	5,810,836	11,556,457	4,603,364	8,369,602	7,575,403	6,190,532
未払信託報酬	5,347,248	5,858,531	5,349,729	5,924,614	6,086,552	5,702,277
その他未払費用	47,729	100,021	147,771	200,654	254,983	305,884
(C) 純資産総額(A-B)	7,049,734,203	7,285,971,701	7,390,344,893	7,695,949,377	7,804,705,663	7,861,212,839
元本	7,610,746,109	7,695,119,472	7,897,151,989	8,024,789,989	8,063,989,850	8,057,840,921
次期繰越損益金	△ 561,011,906	△ 409,147,771	△ 506,807,096	△ 328,840,612	△ 259,284,187	△ 196,628,082
(D) 受益権総口数	7,610,746,109口	7,695,119,472口	7,897,151,989口	8,024,789,989口	8,063,989,850口	8,057,840,921口
1万口当り基準価額(C/D)	9,263円	9,468円	9,358円	9,590円	9,678円	9,756円

* 当作成期首における元本額は7,481,117,648円、当作成期間(第116期～第121期)中における追加設定元本額は1,177,405,599円、同解約元本額は600,682,326円です。

* 第121期末の計算口数当りの純資産額は9,756円です。

* 第121期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は196,628,082円です。

米国公債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

■損益の状況

第116期	自2023年9月27日	至2023年10月26日	第118期	自2023年11月27日	至2023年12月26日	第120期	自2024年1月27日	至2024年2月26日
第117期	自2023年10月27日	至2023年11月27日	第119期	自2023年12月27日	至2024年1月26日	第121期	自2024年2月27日	至2024年3月26日
項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期		
(A) 配当等収益	△ 684円	△ 294円	△ 264円	△ 450円	△ 107円	△ 195円		
受取利息	2	—	1	2	—	296		
支払利息	△ 686	△ 294	△ 265	△ 452	△ 107	△ 101		
(B) 有価証券売買損益	△ 78,678,574	△ 183,916,981	△ 55,631,424	△ 212,764,924	△ 100,852,902	△ 92,464,861		
売買益	319,902	185,735,366	1,052,366	214,606,431	101,202,466	92,898,847		
売買損	△ 78,998,476	△ 1,818,385	△ 56,683,790	△ 1,841,507	△ 349,564	△ 433,986		
(C) 信託報酬等	△ 5,394,977	△ 5,910,823	△ 5,397,479	△ 5,977,497	△ 6,140,881	△ 5,753,178		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 84,074,235	△ 178,005,864	△ 61,029,167	△ 206,786,977	△ 94,711,914	△ 86,711,878		
(E) 前期繰越損益金	175,459,937	67,860,527	218,621,815	132,330,718	312,733,980	377,273,266		
(F) 追加信託差損益金	△ 629,565,370	△ 631,928,804	△ 640,708,289	△ 643,883,938	△ 642,538,112	△ 636,439,704		
(配当等相当額)	(823,965,590)	(838,197,510)	(870,788,352)	(890,963,362)	(899,329,218)	(904,534,752)		
(売買損益相当額)	(△ 1,453,530,960)	(△ 1,470,126,314)	(△ 1,511,496,641)	(△ 1,534,847,300)	(△ 1,541,867,330)	(△ 1,540,974,456)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 538,179,668	△ 386,062,413	△ 483,115,641	△ 304,766,243	△ 235,092,218	△ 172,454,560		
(H) 収益分配金	△ 22,832,238	△ 23,085,358	△ 23,691,455	△ 24,074,369	△ 24,191,969	△ 24,173,522		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 561,011,906	△ 409,147,771	△ 506,807,096	△ 328,840,612	△ 259,284,187	△ 196,628,082		
追加信託差損益金	△ 629,565,370	△ 631,928,804	△ 640,708,289	△ 643,883,938	△ 642,538,112	△ 636,439,704		
(配当等相当額)	(823,965,590)	(838,197,510)	(870,788,352)	(890,963,362)	(899,329,218)	(904,534,752)		
(売買損益相当額)	(△ 1,453,530,960)	(△ 1,470,126,314)	(△ 1,511,496,641)	(△ 1,534,847,300)	(△ 1,541,867,330)	(△ 1,540,974,456)		
分配準備積立金	225,706,367	222,781,033	206,855,194	315,043,326	383,253,925	439,811,622		
繰越損益金	△ 157,152,903	—	△ 72,954,001	—	—	—		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,240,185円	19,272,501円	11,924,834円	18,902,442円	17,800,955円	18,676,849円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	3,168,962	0	115,786,184	76,910,959	68,035,029
(c) 収益調整金	823,965,590	838,197,510	870,788,352	890,963,362	899,329,218	904,534,752
(d) 分配準備積立金	235,298,420	223,424,928	218,621,815	204,429,069	312,733,980	377,273,266
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,072,504,195	1,084,063,901	1,101,335,001	1,230,081,057	1,306,775,112	1,368,519,896
(f) 分配金	22,832,238	23,085,358	23,691,455	24,074,369	24,191,969	24,173,522
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,049,671,957	1,060,978,543	1,077,643,546	1,206,006,688	1,282,583,143	1,344,346,374
(h) 受益権総口数	7,610,746,109口	7,695,119,472口	7,897,151,989口	8,024,789,989口	8,063,989,850口	8,057,840,921口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2024年3月26日)

(作成対象期間 2023年3月28日～2024年3月26日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

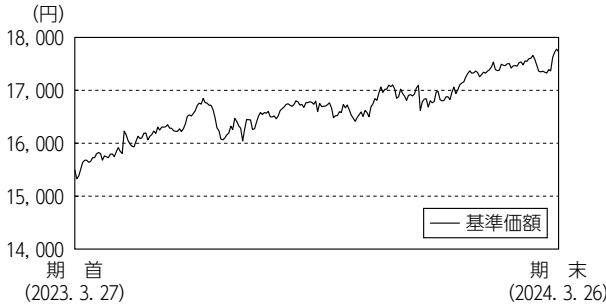
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		FTSE米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債券先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年3月27日	15,494	—	15,027	—	97.9	—
3月末	15,639	0.9	15,200	1.1	98.5	—
4月末	15,807	2.0	15,338	2.1	96.5	—
5月末	16,306	5.2	15,838	5.4	98.0	—
6月末	16,769	8.2	16,322	8.6	96.8	—
7月末	16,261	5.0	15,834	5.4	97.7	—
8月末	16,746	8.1	16,330	8.7	97.8	—
9月末	16,731	8.0	16,355	8.8	97.2	—
10月末	16,501	6.5	16,186	7.7	96.6	—
11月末	16,905	9.1	16,509	9.9	97.9	—
12月末	16,827	8.6	16,398	9.1	97.3	—
2024年1月末	17,363	12.1	16,917	12.6	96.4	—
2月末	17,556	13.3	17,110	13.9	98.8	—
(期末) 2024年3月26日	17,733	14.5	17,260	14.9	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE米国債インデックス (円換算) は、FTSE米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,494円 期末：17,733円 騰落率：14.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇 (債券価格は下落) したものの、米ドルが上昇 (円安) したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

の、米ドルが上昇 (円安) したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、強弱入り混じる経済指標の結果などから金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が意識されたことで、中長期金利は小幅に低下 (債券価格は上昇) しました。しかし2023年5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRB (米国連邦準備制度理事会) が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月は、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月に入っても、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利は上昇しました。しかし11月には、FRBが政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月も、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。2024年に入ってから、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は長期主導で上昇に転じ、2月末にかけて上昇が継続しました。3月には、強弱入り交じった経済指標の結果から、金利は狭いレンジでの推移となりました。

○ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、2023年4月末にかけては、次回5月に開催されるFOMC (米国連邦公開市場委員会) での利上げが意識されたことから、上昇しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月に入ると、FRB (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落 (円高) しました。8月から10月にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識され、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じ、2月末にかけても、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどを背景に、円安米ドル高基調となりました。3月は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本では他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、当作成期末にかけて小幅な円安米ドル高となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債マザーファンド

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2023年3月28日から2024年3月26日まで)

		買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	54,190	243
	国債証券		(7,910)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2023年3月28日から2024年3月26日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2039/2/15	1,223,777	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	35,554
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	479,614		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	469,569		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	469,119		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	466,833		
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	462,824		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	453,247		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2030/2/15	445,449		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	443,872		
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	439,213		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 142,126	千アメリカ・ドル 124,295	千円 18,809,656	% 97.9	% —	% 65.1	% 19.7	% 13.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	千アメリカ・ドル 4,521	千アメリカ・ドル 4,844	千円 733,148	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	7,990	8,275	1,252,352	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	7,720	8,166	1,235,770	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,070	8,176	1,237,402	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	8,980	8,190	1,239,465	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	8,555	8,324	1,259,699	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	8,800	8,324	1,259,805	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,840	8,324	1,259,725	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	8,815	8,322	1,259,378	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	8,970	8,328	1,260,333	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	9,715	8,335	1,261,465	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	4,270	3,493	528,677	2031/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	9,900	8,337	1,261,666	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	2,990	2,823	427,223	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,100	5,523	835,891	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,700	8,286	1,253,976	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,190	8,218	1,243,674	2035/02/15
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		142,126	124,295	18,809,656	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	18,809,656	97.9
コール・ローン等、その他	405,573	2.1
投資信託財産総額	19,215,229	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝151.33円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(19,008,850千円)の投資信託財産総額(19,215,229千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,215,229,746円
コール・ローン等	353,966,933
公社債(評価額)	18,809,656,492
未取利息	49,454,861
前払費用	2,151,460
(B) 負債	2,900,000
未払解約金	2,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	19,212,329,746
元本	10,834,366,261
次期繰越損益金	8,377,963,485
(D) 受益権総口数	10,834,366,261口
1万口当り基準価額(C/D)	17,733円

* 期首における元本額は7,000,259,589円、当作成期間中における追加設定元本額は5,086,193,794円、同解約元本額は1,252,087,122円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	3,175,334,617円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	2,507,962,885円
米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	139,607,443円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	4,419,932,644円
米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	136,104,891円
米国S & P 500フレックス戦略ファンド	172,331,901円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)	283,091,880円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,733円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月28日 至2024年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	474,687,292円
受取利息	474,752,776
支払利息	△ 65,484
(B) 有価証券売買損益	1,493,035,460
売買益	2,118,911,887
売買損	△ 625,876,427
(C) その他費用	△ 2,141,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,965,581,614
(E) 前期繰越損益金	3,845,731,543
(F) 解約差損益金	△ 850,356,878
(G) 追加信託差損益金	3,417,007,206
(H) 合計(D+E+F+G)	8,377,963,485
次期繰越損益金(H)	8,377,963,485

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。